

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,961,599	固定負債	3,163,645
有形固定資産	6,624,392	地方債	2,897,911
事業用資産	6,594,793	長期未払金	-
土地	3,511,368	退職手当引当金	265,734
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,850,021	その他	-
建物減価償却累計額	-4,770,347	流動負債	376,040
工作物	19,363	1年内償還予定地方債	328,790
工作物減価償却累計額	-15,613	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,250
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,539,685
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,420,779
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	-3,119,661
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	1,100		
工作物減価償却累計額	-1,100		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	132,117		
物品減価償却累計額	-102,519		
無形固定資産	1,296		
ソフトウェア	1,296		
その他	-		
投資その他の資産	335,912		
投資及び出資金	10,715		
有価証券	410		
出資金	6,030		
その他	4,275		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	99,354		
長期貸付金	23,425		
基金	232,735		
減債基金	-		
その他	232,735		
その他	27,000		
徴収不能引当金	-57,317		
流動資産	1,879,204		
現金預金	441,835		
未収金	16,211		
短期貸付金	853		
基金	1,458,327		
財政調整基金	974,102		
減債基金	484,225		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,022		
資産合計	8,840,803	純資産合計	5,301,118
		負債及び純資産合計	8,840,803

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	2,952,458
業務費用	2,062,925
人件費	896,047
職員給与費	687,015
賞与等引当金繰入額	47,250
退職手当引当金繰入額	110,969
その他	50,813
物件費等	1,103,082
物件費	725,992
維持補修費	202,607
減価償却費	174,484
その他	-
その他の業務費用	63,795
支払利息	39,350
徴収不能引当金繰入額	-
その他	24,445
移転費用	889,533
補助金等	328,635
社会保障給付	264,549
他会計への繰出金	270,139
その他	26,210
経常収益	133,574
使用料及び手数料	95,122
その他	38,452
純経常行政コスト	2,818,884
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,818,884

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	5,398,027	8,497,690	-3,099,663	
純行政コスト(△)	-2,818,884		-2,818,884	
財源	2,721,975		2,721,975	
税金等	2,312,375		2,312,375	
国県等補助金	409,600		409,600	
本年度差額	-96,909		-96,909	
固定資産等の変動(内部変動)		-76,911	76,911	
有形固定資産等の増加		89,036	-89,036	
有形固定資産等の減少		-174,484	174,484	
貸付金・基金等の増加		28,642	-28,642	
貸付金・基金等の減少		-20,104	20,104	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-96,909	-76,911	-19,998	
本年度末純資産残高	5,301,118	8,420,779	-3,119,661	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,779,561
業務費用支出	1,890,029
人件費支出	897,635
物件費等支出	928,598
支払利息支出	39,350
その他の支出	24,445
移転費用支出	889,533
補助金等支出	328,635
社会保障給付支出	264,549
他会計への繰出支出	270,139
その他の支出	26,210
業務収入	2,780,418
税込等収入	2,303,448
国県等補助金収入	347,152
使用料及び手数料収入	88,594
その他の収入	41,223
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	857
【投資活動収支】	
投資活動支出	91,890
公共施設等整備費支出	89,036
基金積立金支出	2,855
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	62,448
国県等補助金収入	62,448
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-29,443
【財務活動収支】	
財務活動支出	321,152
地方債償還支出	321,152
その他の支出	-
財務活動収入	125,938
地方債発行収入	125,938
その他の収入	-
財務活動収支	-195,214
本年度資金収支額	-223,800
前年度末資金残高	665,635
本年度末資金残高	441,835
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	441,835

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①子会社・関連会社株式・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

②その他有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法）

ただし、時価又は実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③出資金・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年から50年

工作物 10年から75年

物品 3年から15年

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職手当引当金

奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、奈良県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち安堵町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

特にありません。

3 偶発債務

特にありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付特別会計

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%（赤字額なし）
連結実質赤字比率	－%（赤字額なし）
実質公債費比率	3.8%
将来負担比率	－%（負債額より将来見込収入が多い）

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	12,862千円
-------	----------

（２）貸借対照表に係る事項

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,186,297千円
当年度の元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	276,062千円
将来負担額	4,910,427千円
充当可能基金額	1,655,062千円
特定財源見込額	7,004千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,582,111千円

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

なお、過去の資産形成において借り入れた地方債等の負債を有していることから、マイナス表示となっています。

（４）資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支	652,161千円
----------	-----------

②既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

区分	歳入（収入）	歳出（支出）
歳入歳出決算書		
一般会計	3,607,369	3,165,534
住宅新築資金等貸付特別会計	2,831	27,070
計	3,610,200	3,192,604
資金収支計算書	2,968,804	3,192,603

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	857千円
--------	-------

投資活動収入の国県等補助金収入	62,448千円
-----------------	----------

未収債権、未払債務等の増加	△1,839千円
---------------	----------

減価償却費	△174,484千円
-------	------------

徴収不能引当金繰入額	0千円
------------	-----

賞与等引当金繰入額	△47,250千円
-----------	-----------

退職手当引当金繰入額	△110,969千円
------------	------------

純資産変動計算書の本年度差額	△96,909千円
----------------	-----------

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	601,000千円
-----------	-----------